

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	014026	事務事業名	水産業振興一般事務費			
担当部・課名	経済産業部・水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民、小学生	事業の目的 (意図)	地産地消運動の推進や食文化の伝承・食生活指針の指導等に取り組む団体に負担金を支出し、市民への水産物の消費拡大と魚食の普及啓発を行う。また、小学生を対象に「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催し、地場水産物への関心を高める。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●水産物消費拡大運動推進協議会の補助金を活用して、学校給食で地場水産物食材を提供する。 ●下松市栽培センターの職員による「つくり育てる漁業について」の出前講座等を開催する。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	出前講座等の回数	出前講座及び学校給食への 食材提供回数		回	目標値	6.0	4.0
実績値					8.0	2.0	
達成度(%)					133.0%	50.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	99	99	999	999
うち一財		千円	92	92	992	992	992
(決算額)	直接事業費	千円	99	85		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	92	78			
	正職員人件費	千円	1,479	741			
	人工数	人	0.20	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,578	決) 826			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から学校給食への水産物食材を提供した。また、平成26年度から小学生を対象とした「つくり育てる漁業について」の出前講座を開始している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 水産物の消費拡大を推進するうえで必要な事業である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	出前講座のPRや教育委員会との連携を深め、出前講座の開催回数を増やす。
	事務事業の方向性	子どもの魚食離れが進む中、学校給食への水産物食材の活用は重要であり、今後も計画的に提供をしていく。また、栽培漁業の出前講座を通じて、小学生の地場水産物への関心を高める。	評価責任者コメント	たこ飯給食は好評で今後も継続していき、出前講座も含めて水産物の消費拡大を推進していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年どおり 水産物の消費拡大を目的に、魚食の普及活動を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	山口県水産物消費拡大推進運動協議会負担金	学校給食へ地場水産物の食材を提供(目標値:1回)	徳山西給食センター管内の8小中学校へのたこ飯給食を提供	78		0.05	0.00
				否			
②	栽培漁業に関する出前講座	小学生への出前講座(目標値:3回)	小学生への出前講座(1回開催)	7		0.05	0.00
				可			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741005	事務事業名	赤潮等漁業被害対策事業費			
担当部・課名	経済産業部・水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者	事業の目的 (意図)	赤潮発生時における魚介類の鮮度保持並びに活魚の需給調整を図り、赤潮被害の防止と共に漁家や漁協等の漁業経営基盤に資する活魚槽及び関連施設の維持管理を実施する。
事業の内容 (手段)	●海水井戸の点検等の維持管理及び活魚槽内の散気管設備等の修繕を実施する。 ●活魚槽への給水量を確保するため、増設井戸を整備する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
採水モニタリング検査回数	給水井戸の採水モニタリング検査回数		回	26年度	2.0	2.0	2.0
				27年度	2.0	2.0	
				28年度	2.0	2.0	
					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,961	2,211	1,476	1,757
うち一財		千円	1,961	2,211	1,476	1,757	1,757
(決算額)	直接事業費	千円	1,416	3,076		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,416	3,076			
	正職員人件費	千円	740	2,222			
	人工数	人	0.10	0.30	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,156	決) 5,298			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	昭和40年頃活魚槽が整備され、当初は沖合から海水を採水していた。平成20年度から海水井戸を使用し、赤潮に左右されない環境に対応している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 活魚槽の増設により、維持管理費が上昇する。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	清掃及び修繕コストの削減に努め、効率的で適正な施設管理の運営を図る。	評価責任者コメント	赤潮対策に重要な施設であるが、受益者による管理委託等について検討する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
海水汲み上げ配管の清掃箇所回数を増やし、安定した活魚槽の管理を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	赤潮等漁業被害対策事業(維持管理)	櫛ヶ浜活魚槽の適正な維持管理(目標値:採水モニタリング検査2回)	井戸ポンプ等の点検、配管清掃、採水モニタリング検査(2回実施)	1,100	0.10	0.00	
				可			
②	赤潮等漁業被害対策事業(増設井戸の整備)	活魚槽への給水量の確保	増設井戸の整備	1,976	0.20	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741008	事務事業名	沿岸漁場整備開発事業費			
担当部・課名	経済産業部・水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民	事業の目的 (意図)	石材礁を天然礁や既存魚礁と一体的に設置し、効果的な漁場整備を行うことで水産資源の増殖を図る。
事業の内容 (手段)	共同漁業権第77号海域に、石材礁を設置する県事業に対する負担金 (計画箇所数:23箇所、周南市地先:17箇所、下松市地先:6箇所)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	石材魚礁等整備箇所数	整備箇所数/計画箇所数	箇所	目標値	5.0	3.0	1.0
実績値				5.0	3.0		
達成度(%)				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	7,616	7,616	2,479	1,011
うち一財		千円	816	816	279	211	464
(決算額)	直接事業費	千円	1,361	9,737		対28年度増減理由 平成29年度から新事業開始(調査測量)	対29年度増減理由 平成29年度から新事業開始(工事)
	うち一財	千円	161	1,037			
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,101	決) 10,478			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成22年度から、内海中部地区水域環境保全創造事業として県が実施する藻場の造成を目的とした石材魚礁設置事業に対し、負担金を支払う。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 魚礁整備による水産資源の増加等の検証が難しい。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	費用対効果の検証が進んでいない。
	事務事業の方向性	山口県の内海中部地区水域環境保全創造事業は平成28年度で完了するが、漁協から継続的な魚礁整備が要望されており、引き続き山口県に対して魚礁整備を要望する。	評価責任者コメント	県事業に対する負担金であるが、山口県と十分な協議を図り、事業の有効性を確認しながら魚礁整備を要望していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度で内海中部地区水域環境保全創造事業(石材魚礁整備)完了 平成29年度から内海地区水産環境整備事業(キンハタ魚礁整備)開始	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	沿岸漁場整備開発事業	石材魚礁整備(目標値:8箇所)	石材魚礁整備 8箇所	9,737 否		0.10	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741011	事務事業名	増養殖稚魚放流事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民	事業の目的 (意図)	稚魚等の種苗を放流することで水産資源の枯渇化を防止すると共に、栽培漁業の定着化を促進し、漁業生産の安定向上と水産資源の増大を図る。
事業の内容 (手段)	キジハタ、トラフグ等の種苗放流(9魚種)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	稚魚の放流個体数	放流実績数		万尾・個	目標値	27.7	27.7
実績値					27.7	27.7	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	9,593	9,578	9,578	9,578
うち一財		千円	9,593	9,578	9,578	9,578	9,578
(決算額)	直接事業費	千円	9,557	9,550		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	9,557	9,550			
	正職員人件費	千円		2,222			
	人工数	人	0.30	0.30	0.20		
	支出コスト	千円	決) 9,557	決) 11,772			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年度からタコソボ産卵礁の漁業生産整備事業で実施することとしたため、稚魚放流量は減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 放流効果等の検証が難しい。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	全ての放流魚種においての水産物市場の取扱量が増大しない。
	事務事業の方向性	資源管理型水産業には種苗放流は不可欠である。水産資源の確保及び、漁業者の所得向上に寄与する効果的な放流を継続する。	評価責任者コメント	キジハタやトラフグなどのブランド化につながる魚種の選定等、漁獲量を検証しつつ効果的な放流に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
水産物市場の取扱量が減少続ける中、放流魚種のうち4魚種については漁獲量が増大するなど放流効果が見受けられる。今後も放流魚種、場所、時期など効果的な放流の検証を行いながら、漁業者等の経営の安定を目標に事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	稚魚等購入費	漁業生産の向上と水産資源の増大を図る。(目標値:27.7万尾・個放流)	キジハタ、トラフグ等の種苗放流(27.7万尾・個を放流)	8,150		0.25	0.00
				否			
②	周南地域栽培漁業推進協議会負担金	負担金の交付	負担金を交付	1,400		0.05	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741012	事務事業名	漁業生産基盤整備事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民	事業の目的 (意図)	周南西地区の近海において、タコの産卵床用たこつぼを沈設することで、戸田産たこの資源確保と生産拡大を図る。
事業の内容 (手段)	戸田・大津島地区近海で産卵用の素焼きたこつぼ3,750個を沈設する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	たこつぼの沈設数	たこつぼ沈設実施数		個	目標値	4,000.0	4,000.0
実績値					3,900.0	3,750.0	
達成度(%)					97.5%	93.8%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,500	1,501	1,502	1,502
うち一財		千円	1,050	1,051	1,052	1,052	1,052
(決算額)	直接事業費	千円	1,500	1,501		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,050	1,051			
	正職員人件費	千円		741			
	人工数	人	0.30	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 1,500	決) 2,242			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年より実施しているが、輸送料の高騰などが影響し、たこつぼの購入単価が上昇し、沈設数が減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 タコツボ漁は重労働であり高齢化が進む中、地元漁業者から漁獲効率を上げるための資源量の増大が求められている。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	引き続き沈設したたこつぼの産卵状況のモニタリングを実施する。	評価責任者コメント	タコの漁獲増の検証を行うとともに、周南ブランドである「周南たこ」のPRを図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年どおり タコの漁獲量の推移を検証しながら、漁業者等と連携し事業を継続する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	漁業生産基盤整備事業	安定したタコの産卵魚礁の確保(目標値:4,000個沈設)	たこつぼ沈設(3,750個沈設)	1,501 否	0.30	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741014	事務事業名	内水面増養殖事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民	事業の目的 (意図)	アユの稚魚放流、及び内水面漁協への補助を実施することで、内水面の生産力の維持増大を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●佐波川水系和田地区、錦川水系鹿野、大向、長穂、及び島田川水系にアユの稚魚を放流 ●錦川上流漁業協同組合の放流事業に対して、補助金を交付 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	アユの稚魚放流数	4内水面漁協でのアユの稚魚放流実績数(7g/匹)	kg	目標値	100.0	100.0	100.0
			実績値	102.2	102.2		
			達成度(%)	102.2%	102.2%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	860	860	860	860
うち一財		千円	860	860	860	860	860
(決算額)	直接事業費	千円	860	860		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	860	860			
	正職員人件費	千円	1,465	741			
	人工数	人	0.20	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,325	決) 1,601			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	内水面増養殖事業は継続して実施しているが、10年ほど前から放流しても、アユの稚魚が大きにならない現象が見られ、またカワウ等の有害鳥獣による被害も近年拡大している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 4漁協において、アユの漁獲量の把握が困難であり、放流効果等の検証が難しい。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由 遊漁者の利用が減少している。
	事務事業の方向性	山口県水産研究センターが実施するアユの再生産研究等の結果も検証しながら、事業を継続する。	評価責任者コメント	漁協と連携し効果的な放流を実施する。県水産事務所と情報の共有を図り、放流効果等の状況把握に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
前年どおり	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	稚魚等購入費	適正な種苗放流 (目標値:100kg放流)	アユの稚魚放流(102.2kg放流)	410		0.05	0.00
				否			
②	錦川上流漁業協同組合補助金	放流事業の補助金交付	補助金の交付	450		0.05	0.00
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741017	事務事業名	漁業金融対策事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者	事業の目的 (意図)	漁家経営の近代化及び安定化に対する支援。
事業の内容 (手段)	近代化資金利子補給＝漁業者資本整備の高度化、近代化に必要な資金融資に利子補給する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	実績値	達成度(%)
新規の利子補給件数		近代化資金制度を新たに利用した利子補給件数	件	26年度	4.0	4.0	4.0
				27年度	3.0	1.0	
				28年度	75.0%	25.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	370	386	334	181
うち一財		千円	360	383	334	181	181
(決算額)	直接事業費	千円	132	122		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	122	118			
	正職員人件費	千円	2,198	741			
	人工数	人	0.30	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 2,330	決) 863			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	漁業者数の減少により利用者が年々減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 漁業者の減少に伴い利用率が年々減少している。漁家経営の安定化に向けた利用者の増加のため県漁協と連携し効果的なPRを実施する。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	漁業者の高齢化に伴い、新規投資を敬遠する傾向になっている。
	事務事業の方向性	山口県の利子補給制度に沿って市町分を利子補給する。漁業弱者対策として必要性の高い事業である。	評価責任者コメント	漁家等の経営基盤強化のために必要な事業である。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
漁業者の減少、高齢化により新規投資を敬遠する方向にあるが、現在は金融政策により実質の利用者が負担する利子は0であることもPRしながら制度の活用を促す。H29年度より新規の融資目標件数を4件から1件に引き下げる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)	人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等
①	漁業近代化資金利子補給費補助金	近代化資金利子補給	利子補給	122 否	0.10	0.00
②						
③						
④						
⑤						

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741020	事務事業名	漁協等強化育成事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者	事業の目的 (意図)	沿岸及び沖合いで操業する漁船の安全及び生産性の向上と、不慮の事故における相互の救援等の通信連絡を業務とする海岸無線局に対し、特別会員として加入することで海難防止及び操業効率の向上を図ることができる。
事業の内容 (手段)	周南漁業無線業務の運営に対し負担金を交付する。 周南漁業無線協会負担金:900千円 (特別会員)		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					漁船局数	周南漁業無線協会に加入する漁船局数	局
				実績値	74.0	70.0	
				達成度(%)	75.5%	93.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	900	900		
うち一財		千円	900	900			
(決算額)	直接事業費	千円	900	1,501		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	900	900		水産業振興一般事務費へ組替え	
	正職員人件費	千円		741			
	人工数	人	0.30	0.10			
	支出コスト	千円	決)900	決)2,242			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	漁業者の減少に合わせて、漁船局数も減少している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 海難事故防止及び操業効率向上のため必要な事業である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	漁業者の減少が続いている。
	事務事業の方向性	海上交通の安全のため必要な負担金である。今後も適切な負担金の交付を継続する。	評価責任者コメント	海難事故防止及び漁業振興のため必要な事業であるが、代替方法や負担割合について検証する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	漁協等強化育成事業	周南漁業無線協会に加入する漁船局数を確保	負担金の支払い	900 否		0.10	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741023	事務事業名	新規漁業就業総合支援対策事業費			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	新規漁業就業希望者	事業の目的 (意図)	新規漁業就業者の確保及び定着を促進する。
事業の内容 (手段)	経営自立化支援:1人、663千円		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	1.0	1.0
新規漁業就業希望者数	新規漁業者研修を開始した人数	人	実績値	1.0	1.0		
			達成度(%)	100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	600	600	513	1,375
うち一財		千円	600	600	513	688	1,400
(決算額)	直接事業費	千円	900	663		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	900	663		事業主体を漁協から市に移行することで、県補助金相当額が増加	対象者及び期間の増加による
	正職員人件費	千円	733	2,222			
	人工数	人	0.10	0.30			
	支出コスト	千円	決) 1,633	決) 2,885			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度の制度開始から5名が新規漁業者として自立している。また現在2名が自立に向けた研修を行っている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 毎年数名の就業希望の問い合わせはあるが、漁業者研修に至らないケースが多い。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	水産物市場の取扱量が増大しない。
	事務事業の方向性	事業スキームの拡充及び積極的なPR等により新規就業者の増加を図る。	評価責任者コメント	漁業者の増加に向けて重要な事業である。県及び漁協と連携して効果的に実施する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、新規漁業者の獲得に向けたPRを実施する。 H29からは経営自立化支援事業について、事業主体を漁協から市へ移行し、新規漁業者との直接の意見交換を通じて漁業者ニーズを把握することで、漁業種類の絞り込みや漁業の魅力を外内へPRする基盤を構築する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	新規漁業就業総合支援対策事業	新規漁業者の定着	経営自立化の支援	663		0.30	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741028	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業			
担当部・課名	水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700302	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(2)水産物の生産拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民	事業の目的 (意図)	水産業や漁村が有する水産物供給機能及び水質浄化、文化継承等の多面的機能の発揮を支える活動を支援する。
事業の内容 (手段)	干潟の保全、海岸清掃等を行う活動組織を支援する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					活動組織数	水産多面的機能発揮対策事業で活動する組織数	組織
				実績値	6.0	5.0	
				達成度(%)	100.0%	83.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,150	1,203	3,777	1,592
うち一財		千円	1,000	1,053	2,617	1,429	1,429
(決算額)	直接事業費	千円	1,150	1,203		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,000	1,053			
	正職員人件費	千円	2,198	741		事業スキーム変更に伴う活動組織の減少	
	人工数	人	0.30	0.10	0.20		
	支出コスト	千円	決) 3,348	決) 1,944			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成25年度から3年間第1期事業の実施により活動組織の支援を行っている。引き続き、平成28年度から第2期事業が5年間実施される。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 第2期事業内容を検証し、活動組織の支援内容を検討する。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	干潟保全や海岸清掃活動を通じて、里海づくりを推進する。	評価責任者コメント	環境保護にもつながる重要な事業と捉え、引き続き活動組織との連携を強化し支援する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H28から事業スキームが変更されたことに伴い、活動組織数が減少した。 H29においては、引き続き活動する組織や新たに活動が予定されている藻場保全グループの活動を支援する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水産多面的機能発揮対策事業	干潟機能等の改善	活動組織の支援	1,203		0.10	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	741035	事務事業名	さかなまつり開催事業費		
担当部・課名	経済産業部・水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市民	事業の目的 (意図)	「周南さかなまつり」を通じて地場水産物の新鮮さや味をPRすることで、水産物の消費拡大を図る。
事業の内容 (手段)	「周南さかなまつり」を開催する。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	「周南さかなまつり」来客数		主催者が発表する「周南さかなまつり」の来客数	人	目標値		20,000.0
実績値						30,000.0	
達成度(%)						150.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		1,657		
うち一財		千円		1,657			1,500
(決算額)	直接事業費	千円		1,594		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		1,594		3年に1度開催	
	正職員人件費	千円	0	741			
	人工数	人		0.10			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 2,335			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成2年度から開催し、毎年開催した時期もあるが、現在は3年に1度開催している。平成27年度は県の豊魚祭と同時開催した。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 水産物の消費拡大を推進するうえで必要な事業である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	主催者発表3万人で大変好評であり、市民の地場水産物の関心の高さを知ることができた。今後も定期的に開催し、市民の地場水産物への関心を高める。	評価責任者コメント	今後も定期的に開催することで、水産物の消費拡大につなげる。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	さかなまつり開催事業	「周南さかなまつり」の来客数(目標値:20,000人)	「周南さかなまつり」の主催者発表来客数(30,000人)	1,594 可	0.10	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742005	事務事業名	漁港管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者	事業の目的 (意図)	漁港施設の適正な維持管理及び施設利用における利便性の向上を図る。
事業の内容 (手段)	漁港施設の維持管理及び漁港施設の使用等に係る許認可事務		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	30.0	30.0
維持管理工事・修繕件数	老朽化した施設の計画的な工事。修繕実施件数	件		実績値	23.0	31.0	
				達成度(%)	76.7%	103.3%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	12,024	11,245	33,226	17,454
うち一財		千円	10,424	9,943	31,924	16,152	16,152
(決算額)	直接事業費	千円	11,480	16,549		対28年度増減理由 福川漁港航路浚渫 工事(臨時)が完了	対29年度増減理由
	うち一財	千円	8,998	15,193			
	正職員人件費	千円	5,177	7,405			
	人工数	人	0.70	1.00	0.80		
	支出コスト	千円	決) 16,657	決) 23,954			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	漁港施設の適切な維持管理を行い、経費の削減に努めている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 漁港施設に係る修繕等の維持管理費が年々嵩む傾向にある。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	漁港施設は、生産基盤となる社会資本であるため、計画的な維持管理を進める必要がある。
	事務事業の方向性	計画的に修繕等を進め、点検台帳等の整備やきめ細かい管理により維持管理経費の削減に努める。	評価責任者コメント	引き続き効率的な維持管理に努める。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
漁港施設である浮標灯3基について、海上保安庁及び漁港利用者とその必要性について協議を実施した結果、浮標灯を廃止したことにより、更新費用H29当初予算額(4,681千円)の削減を図ることができた。今後も経常的なランニングコストが不要となる。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	漁港管理事業	円滑な漁業活動の支援による水産業の活性化を図る	漁港施設等の維持管理	15,590 否	0.80	0.00	
②	山口県漁港漁場協会都濃支部	山口県漁港漁場協会都濃支部事務局を運営することで、水産業の振興を図る	漁港漁場協会都濃支部事務局	959 否	0.20	0.00	
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742011	事務事業名	漁港海岸保全施設整備事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	背後集落及び漁業者	事業の目的 (意図)	福川漁港内の海岸保全施設において、老朽化した既存の護岸嵩上げ等を整備することで、住民の人命・財産と国土の保全を図る。
事業の内容 (手段)	福川漁港(温田地区):護岸・排水機場築造		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	護岸整備進捗率	実施施工延長/計画延長	m	目標値	72.0	15.7	208.0
実績値				72.0	15.7		
達成度(%)				100.0%	100.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	152,073	260,074	181,772	
うち一財		千円	15,937	20,474	17,862		
(決算額)	直接事業費	千円	141,485	241,736		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	11,253	19,336		福川漁港事業完了	
	正職員人件費	千円	11,093	6,665			
	人工数	人	1.50	0.90	1.50		
	支出コスト	千円	決) 152,578	決) 248,401			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	実施計画事業であり、内容を精査の上引き続き事業を行う。西樹及び新田地区に続き、温田地区を国の補助事業として整備している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 効率的な工事管理により早期の完成を目指す。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	計画どおり事業を進めている。
	事務事業の方向性	福川漁港の海岸高潮対策事業を実施することで、地区住民の安全・安心を図る。	評価責任者コメント	計画的な事業管理により早期完成を目指す。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	漁港海岸保全施設整備事業	福川漁港区域内の海岸を、波浪・高潮等の被害から守り、地域住民の安心・安全を図る。	護岸・排水機場の整備	241,736	否	0.90	0.00
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742016	事務事業名	漁港施設機能強化事業			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	背後集落及び漁業者	事業の目的 (意図)	防災拠点漁港及び生産拠点漁港において、地震・津波に対する機能診断を実施し、その診断結果や既存施設の実態に基づき機能強化工事を行うことで、災害発生時における、被災者の輸送や物資の運搬などの安全確保や、地域水産業の早期再開による漁業活動の安定化を図る。
事業の内容 (手段)	主要な漁港施設の耐震・耐津波機能診断		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	機能診断の施設数 (耐震・耐津波)	実施機能診断施設数/計画機能診断施設数	%	目標値			5.0
実績値						5.0	
達成度(%)						100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		27,094	61,080	3,000
うち一財		千円		13,594	20,200	3,000	1,200
(決算額)	直接事業費	千円		12,139		対28年度増減理由 福川漁港機能診断完了	対29年度増減理由 大津島漁港機能診断完了 福川漁港機能改善工事完了
	うち一財	千円		6,115			
	正職員人件費	千円		5,184			
	人工数	人		0.70	0.40		
	支出コスト	千円	決) 0	決) 17,323			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成27年度に生産拠点漁港である福川漁港で耐震・耐津波診断を実施した。平成28年度には、防災拠点漁港である大津島漁港で、耐震・耐津波診断を実施する。また、福川漁港では物揚場の機能改善工事を実施する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 機能診断の対象となる施設だけでなく、漁港全体として老朽化した施設があるため、施設の機能保全や現行の基準に合わせた施設の改良を行う必要がある。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	計画どおり事業を進めている。
	事務事業の方向性	生産拠点漁港及び防災拠点漁港の機能診断結果から、施設の機能強化計画により実施計画を策定し事業進捗を図る。	評価責任者コメント	計画的な事業管理により、進捗を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など) 費用対効果分析業務について、他業務の進捗の都合により、H28実施予定分をH29に延伸する。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	漁港施設機能強化事業 (漁港施設の耐震・耐津波診断)	災害時において、漁業活動の早期復旧・回復のために主要な漁港施設の耐震性、耐津波性を確保する。	主要な漁港施設の耐震・耐津波診断	12,139		0.70	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742040	事務事業名	漁港建設県事業負担金			
担当部・課名	経済産業部・水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	400104	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)安心・安全な漁村づくりと漁港整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者、市民、漁港利用者	事業の目的 (意図)	徳山漁港居守地区における背後地への高潮被害防止及び保全計画に沿った漁港海岸施設整備を行う。
事業の内容 (手段)	山口県が実施する海岸高潮事業及び漁港整備事業に係る一部負担を実施する。 ・徳山漁港居守地区 水門 工		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	漁港海岸整備進捗率	護岸工及び胸壁工の整備延長	m	目標値	680.0	680.0	680.0
			実績値	595.0	595.0		
			達成度(%)	87.5%	87.5%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	20,800	7,616	10,500	10,482
うち一財		千円	2,800	816	4,200	3,182	100
(決算額)	直接事業費	千円	13,019	7,359		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	1,519	759			工事完成見込み
	正職員人件費	千円	740	741			
	人工数	人	0.10	0.10	0.10		
	支出コスト	千円	決) 13,759	決) 8,100			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	山口県が実施する海岸高潮事業に係る一部負担金である・徳山漁港 護岸工 L=360m、胸壁工 L=320m、水門 1門、陸間 3基の事業を実施する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 効率的な工事管理により早期の完成を目指す。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	計画どおり事業が進められている。
	事務事業の方向性	高潮対策工事完了後は、徳山漁港の漁港施設及び漁港海岸施設の長寿命化計画を策定し、事業の展開を図る。(県事業)	評価責任者コメント	県事業に対する負担金であるが、県と十分な協議を図り、有効性を確認しながら事業要望していく。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
引き続き、徳山漁港の高潮対策事業に対して地元負担金を支払う。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	県事業負担金交付	居守地区住民の安心・安全を図る	水門工	7,359		0.10	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	742051	事務事業名	水産物供給基盤機能保全事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	補助
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	漁業者	事業の目的 (意図)	漁港施設の適正な管理と整備を行うため、漁港施設の現状を診断して、維持改修費の軽減と平準化を目的とした長寿命化計画を策定し、計画的に補修工事を実施する。
事業の内容 (手段)	大津島(馬島)漁港:防波堤改修		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	長寿命化計画改修施設進捗率(大津島)	実施施設延長/計画施設延長	m	目標値	44.8	55.0	55.0
実績値				44.8	0.0		
達成度(%)				100.0%	0.0%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	101,100	101,042	171,261	123,653
うち一財		千円	21,100	3,042	25,561	12,553	6,000
(決算額)	直接事業費	千円	23,902	95,818		対28年度増減理由 漁港整備事業費の平準化に伴う減少	対29年度増減理由 漁港整備事業費の平準化に伴う減少
	うち一財	千円	1,373	2,767			
	正職員人件費	千円	8,135	4,443			
	人工数	人	1.10	0.60	0.40		
	支出コスト	千円	決) 32,037	決) 100,261			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度に大津島漁港,平成25年度には給大島漁港で長寿命化計画を策定している。この計画に基づき、平成26年度から大津島漁港の老朽化が進行した防波堤について改修工事を実施している。また福川漁港・戸田漁港については平成28年度に長寿命化計画策定予定。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 将来的な漁港の利用について予測しつつ、優先順位をたて事業を実施する必要がある。また、それぞれの施設において改修工事実施の際には類似施設について工事の費用等を適正に長寿命化計画に反映させる必要がある。 計画どおり事業を進めている。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	平成28年度において福川漁港、戸田漁港で機能保全計画を策定し、全漁港の機能保全計画による実施計画を策定し事業進捗を図る。	評価責任者コメント	計画的な事業管理により進捗を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
H29より給・大島漁港の保全工事を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設の保全による漁業活動の支援	改修工法による防波堤改修工事を実施	95,818 否	0.60	0.00	
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	743003	事務事業名	長田フィッシャリーナ管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	浮棧橋利用者	事業の目的 (意図)	漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けを図るため、プレジャーボート専用の係留施設の整備と管理運営を行う。
事業の内容 (手段)	プレジャーボートの適正な管理を促し、海洋レジャーを通じて憩いの場を提供する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	利用隻数		年度利用係留数	隻	目標値	72.0	72.0
実績値					16.0	16.0	
達成度(%)					22.2%	22.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,667	2,383	2,284	3,432
うち一財		千円	316	192	0	1,193	0
(決算額)	直接事業費	千円	2,454	1,778		対28年度増減理由 緊急性の高い施設改修工事を実施	対29年度増減理由
	うち一財	千円	280	0			
	正職員人件費	千円	3,698	3,703			
	人工数	人	0.50	0.50	0.40		
	支出コスト	千円	決) 6,152	決) 5,481			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	福川漁港内の漁船とプレジャーボートとの調整及び棲み分けにより整備した施設で、平成19年度から供用開始されている。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 浮棧橋という特殊施設であること及び修繕コスト削減の意味から、専門業者による点検を行い、施設の老朽化による修繕箇所及び費用の増加を抑えている。
	評価	C A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	プレジャーボート数が全国的に減少しており、新規利用者の確保が難しい。
	事務事業の方向性	市ホームページ等でPRを行うとともに、施設構造の精査を実施し動力付ヨット等受入可能な船種の拡大や受入条件の緩和により短期使用も可能とし利用促進を図る。	評価責任者コメント	漁船とプレジャーボートの利用調整のため必要な事業である。今後も引き続き利用促進を図る。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
使用料収入に応じ、緊急性及び優先度を重視した施設の維持管理を実施する。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	長田フィッシャリーナ管理事業	プレジャーボートの適切な管理を促し、海洋レジャーのできる憩いの場を提供する	長田フィッシャリーナの利用申請・許可及び維持管理	1,778		0.50	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	743005	事務事業名	長田海浜公園管理事業費			
担当部・課名	経済産業部 水産課	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700304	分野	7産業・観光	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)魅力ある漁村づくりと環境整備			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	公園利用者	事業の目的 (意図)	平成2年に開園して以来、年間を通じて市内外から多くの利用者があり、特に海水浴シーズンには海の家も開設されより多くの利用があり、海に親しむ公園として更なる利用の促進を図る。
事業の内容 (手段)	海水浴シーズンの海の家等の管理・運営及びサメ網・遊具の設置・撤去について、漁協への管理委託等により適切な管理運営を行っている。また、年間を通じ公園施設の適正な維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値	17,500.0	17,500.0	17,500.0
				実績値	12,800.0	15,700.0	
				達成度(%)	73.1%	89.7%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	直接事業費	千円	9,937	8,876	12,853	11,122	11,122
	(予算額) うち一財	千円	9,925	8,864	12,841	11,110	11,110
	直接事業費	千円	10,837	10,362		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	10,830	10,348		樹木等維持管理委託(臨時)が完了	
	正職員人件費	千円	4,437	4,443			
人工数	人	0.60	0.60	0.50			
支出コスト	千円	決) 15,274	決) 14,805				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	海岸環境保全事業等で整備し平成2年に開設した。夏季は海の家が設置され、海水浴場としても利用されている。		課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 年間を通じて利用者が多いことから、通年での維持管理が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)		達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	親水公園を備えた市内唯一の海浜公園であり、適正な管理のもと年間を通じた利用者の増加を図る。		評価責任者コメント	年間を通じて市内外から多くの利用者があり必要な事業である。維持管理の軽減に向け、適切な管理・運営を実施する。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
利用者や関係者の要望を考慮しながら、安心して快適な環境を提供することで利用者の増加を図る。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	長田海浜公園管理事業	長田海浜公園を適正に管理し、市民に憩いの場を提供する。	長田海浜公園管理運営業務委託、長田海浜公園養浜整地工事他	6,853	0.40	0.00	
				否			
②	海水浴場開設事業	海水浴場開設期間中に海の家の運営を支援することで、市民に快適な余暇を提供する。	海水浴場管理委託契約、海の家設置及び撤去費補助金の交付	3,509	0.20	0.00	
				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751011	事務事業名	水産物市場管理一般事務費			
担当部・課名	水産課水産物市場	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	07地方卸売市場事業特別会計

事業の目的 (対象)	市民に安心・安全な水産物を安定して供給。	事業の目的 (意図)	安心・安全な水産物が安定提供できるよう市場の適切な運営管理。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ・市場の安定存続のため、法令遵守の励行と適切な運営管理を実施。 ・市場の適切な運営のため、卸売業者、仲卸業者、買参人組合との調整。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	水産物市場取扱量		直近過去3年間の実績平均値 を目標	トン	目標値	1,322.7	1,198.5
実績値					1,132.0	1,093.0	
達成度(%)					85.6%	91.2%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	2,002	1,972	2,022	2,036
うち一財		千円	600	591	606	610	593
(決算額)	直接事業費	千円	1,900	1,866		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	569	559		需用費等費用の削減	
	正職員人件費	千円	3,550	3,554			
	人工数	人	0.48	0.48	0.48		
	支出コスト	千円	決) 5,450	決) 5,420			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	水産物の取扱量は年々減少しつつあるが、市民に安心・安全な水産物を安定的に供給している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 ・社会情勢の変化や漁業従事者の高齢化、新規就漁者問題等。 ・流通の多様化による水産物市場の取扱量・高が減少傾向。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	市場は、生鮮食料品の流通には不可欠であり、今後も市民に安心で安全な水産物を安定的に供給するために継続して実施する必要がある。	評価責任者コメント	市場を取り巻く状況が変化中、市場の活性化を図るために関係者が課題を把握し、対策を検討する必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
経費を見直し、必要最小限の予算で計上。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水産物市場管理一般事務費	安心・安全な水産物を安定的に供給。	法令順守の励行と健全な運営管理の実施。	1,866		0.48	2.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	751014	事務事業名	水産物市場施設維持管理費			
担当部・課名	水産課水産物市場	評価者 (課長)	中田 和彦	評価責任者 (部長)	弘中 基之	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	700303	分野	7産業・観光	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	3水産業の振興			補助・単独の別	単独
	推進施策	(3)水産物の消費拡大			会計名	07地方卸売市場事業特別会計

事業の目的 (対象)	市場施設の維持管理。	事業の目的 (意図)	必要最小限度の計画的な修繕や機械設備保守管理委託を行い、老朽化に伴う施設維持管理のコスト削減を図る。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴う施設維持管理費のコスト削減に向けた計画的な修繕等を実施。 機械設備等の維持管理においては、設備に精通した専門業者による管理業務委託を実施。 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	市場の開場日数		継続的に水産物を市民に提供することから、市場の予定開場日数	日	目標値	295.0	296.0
実績値					295.0	296.0	
達成度(%)					100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	24,866	25,079	22,316	28,972
うち一財		千円	10,758	11,232	6,956	13,312	6,956
(決算額)	直接事業費	千円	23,738	24,351		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	6,751	7,305		市場耐震診断業務完了による	
	正職員人件費	千円	3,698	3,703			
	人工数	人	0.50	0.50	0.50		
	支出コスト	千円	決) 27,436	決) 28,054			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	施設の老朽化が進んでいるが、施設機能の必要最小限度の維持管理により、安定的な市場開設を継続している。	課題・問題点	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 市場施設や機械設備等の計画的な更新・整備及び指定管理者による運営の検討	
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	一般会計からの繰入金により、収支の均衡が図られている。
	事務事業の方向性	市場施設や機械設備等の計画的な更新・整備による整備の延命化	評価責任者コメント	維持管理コストを抑えながら業務継続をしていくが、市場の機能低下や衛生管理等の状況及び耐震診断結果などから、市場施設の計画的な更新・整備が必要である。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
<ul style="list-style-type: none"> 経費を見直し、必要最小限の予算で計上。 修繕及び工事については、必要な施工を計画的に年度配分し計上。 	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	水産物市場施設維持管理費	施設の老朽化に伴う施設維持管理費のコスト削減。	施設機能の必要最小限度の修繕等を計画的に行う。	24,351		0.50	0.00
				否			
②							
③							
④							
⑤							